

## 【レポート】

近年の医療は電子カルテやオンライン診療などインターネットを活用した情報通信が盛んであり、医療従事者間はもちろんのこと、医療従事者と患者とのコミュニケーションツールとしてもICT化が普及してきています。医療のICT化は、住み慣れた地域で安心して質の高い医療サービスを受けることができる社会をめざすために注目されています。さらに、人材不足、安全な医療の提供、感染症対策の一助となっています。松江圏域の公立病院がICT化の導入によって得られた利点と今後の課題について報告します。

# ICTを活用した地域連携の取り組みに向けて

## — ICTの利活用と今後の課題について —

島根県本部／松江市職員ユニオン・病院支部

### 1. はじめに

#### (1) 医療業界におけるICTの発展

情報通信技術（Information and Communication Technology；ICT）は単なる情報技術だけではなく、仕事の効率化やコミュニケーションの円滑化を目的としており、人材不足の解決や利便性の高さから近年注目を集めています。

医療のICT化とは、コンピューター上で患者の情報を一元管理する「電子カルテ」や、パソコンやスマートフォンを用いて遠隔診療を行う「オンライン診療」、「地域医療情報連携ネットワーク」などが該当します。高度化する医療分野において、医療従事者一人当たり求められる業務量は多くなっており、ICTを導入することで業務の効率化や様々な課題の解決を図ることが期待されます。

2020年の厚生労働省医療施設調査では電子カルテシステムなどの普及率は一般病院57.2%、400床以上の病院では91.2%と報告されています。

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）蔓延のなか、感染対策の一環としてWEB問診やオンライン診療が普及したことが医療のICT化の発展に大きく貢献しました。近年の診療報酬改定ではICTの利活用が基準とされ、情報通信機器を用いたオンライン診療や医学管理料、在宅管理料などが加算対象となりました。

医療分野におけるICT化は①状況に応じた最適な医療を提供できること、②新しい治療法や新薬の開発に役立つこと、③医療業務の効率化に繋がること、④へき地や離島などの医療の地域格差を埋められることなどのメリットがあります。一方、医療情報は重要な個人情報扱うため、高いレベルのセキュリティ対策やアクセス権限が必要となります。また、ICT環境の構築やメンテナンスに伴う費用も課題のひとつです。

#### (2) 松江市立病院のICT活用状況

松江市立病院（以下、当院）は、松江医療圏における高度急性期・急性期病院としての役割を担い、多様な専門的医療を提供しています。2019年4月に「地域がん診療連携拠点病院（高度型）」に指定され、がん医療の提供体制の充実・強化が求められています。2021年12月には松江赤十字病院と連携協定が締結されたことにより、地域の医療機関との連携・機能分化を進め、市民にとってより安全で安心な質の高い医療サービスを提供することが求められています。2020年からは感染症指定医療機関、重点医療機関として新型コロナ患者受入体制の強化やワクチン集団接種、発熱外来を開設することで予防から検査、治療まで一貫した新型コロナ対応を行ってきました。

当院のICT活用状況は、2005年の電子カルテシステムの運用が始まりとなります。電子カルテシステムの導入によって院内のカルテ端末PCにアクセスすれば、患者の情報をタイムリーに収集することができるため、指示伝達の共有化やオーダーミスの減少などのメリットがあり、紙媒体のカルテと比較して業務の効率化が図られてきました。

2013年には電子カルテシステムに連動した携帯情報端末（personal digital assistant；PDA）が導入されました。これにより検査や薬剤投与の際に、患者認証を行うことで患者間違いによる医療事故の防止やPDAのカメラ機能による患部の画像取り込みなど業務の効率化が図られるようになりました。

2014年2月には、しまね医療情報ネットワーク（愛称、まめネット）の運用が開始となりました。まめネットは県内の医療機関、訪問看護、介護事業所等を相互につなぎ、患者さんの同意の下、診療情報等を医療従事者が閲覧できるシステムです。一方、電子カルテシステムの多くは患者の貴重な医療情報を取り扱うため院内ネットワークに限定されています。

このように、電子カルテシステムの導入とともに院内、院外のICT活用が普及してきましたが、外部からのサイバー攻撃や院内からの情報漏洩などのリスクから院内ネットワークに限定され、電子カルテシステム以外のICT活用は停滞していました。



## 2. 労働組合としての取り組み

### (1) 労働組合として

インターネット環境（以下W i - F i 環境）は私たちの生活にはなくてはならないものとなっていますが、当院のW i - F i 環境の整備はなかなか実現されませんでした。

私たちはW i - F i 環境の充実を図る事で医療従事者と患者双方のメリットについて検討を行いました。医療従事者のメリットとしては、タブレット端末等の機器整備も視野に入れることにより、「業務の効率化につながる」「質の高い医療の提供ができる」「地域連携の推進につながる」「安全な医療の提供（事故防止）ができる」「患者家族へのインフォームドコンセントの充実」「休日・時間外の病状説明を減らすことで医師を含めた働き方改革につながる」「患者教育の充実」「職員の学習の場の充実」「地域の多職種連携を行う上で重要となる情報共有やカンファレンスをタイムリーに行える手段となる」「核家族化が進み遠方に住む家族への病状説明や患者の様子を伝える手段となる」など仕事の効率化や労働環境の改善が期待されるとの意見が多数挙げられました。一方、患者のメリットとしては「療養環境の向上につながる」「TVやラジオ以外のSNSサービス等が利用しやすくなる」「ベッド上でも患者自身が病気や療養生活について学習がしやすい」「患者家族と音声以外でもコミュニケーションをとることができる」「外来の待ち時間対策となる」などインターネットによる多彩なエンターテインメントの利用が入院患者、外来通院患者にとって多くのメリットがあると感じました。また、近隣病院では既に院内のW i - F i 環境が整備されており、その事が「患者に選ばれる病院」の理由の一つにもなっており、必要なサービスであると感じていました。

これらの医療従事者、患者双方からW i - F i 環境のメリットについて検討した結果から、労働組合としては2019年に院内のW i - F i 環境の整備を早急に行うよう要求しました。当局も院内のW i - F i 環境が不十分であることは認識していましたが、イニシャルコストおよびランニングコストなど財政的理由からこの要求はすぐには実現しませんでした。

### (2) コロナ禍で経験したこと

2020年に新型コロナが蔓延したことで人類は未知なるウィルスに対して恐怖や不安を抱きました。医療施設、介護施設でも多くの院内クラスターが発生したことは記憶に新しいところです。

私たち医療従事者は必要最小限の接触で治療やケアを行うことを余儀なくされました。新型コロナの治療やケアを行うなかで、高熱や呼吸困難などの耐え難い身体的苦痛に加え、突然の隔離生活を余儀なくされたことや誹謗中傷を受けたことによる精神的苦痛を抱えている患者もいました。一方、コロナ病棟に配属された看護師の多くは、既設の1端末のナースコールによる患者の状況を把握することの困難さや、十分にケアをできないもどかしさを実感していました。

このような新型コロナが蔓延している状況において、他県の病院ではW i - F i 環境を活用した様々な取り組みが紹介されていました。例えば、患者とのコミュニケーションやベッド周囲の状況の観察を目的としてスマートフォンやタブレットが活用されていました。

私たちは新型コロナ患者の入院生活の改善と職員が安全に効率よく業務を遂行することができることを目的に、新型コロナ病床確保料を活用したW i - F i 環境整備とタブレット端末の導入を求め当局と協議を重ねました。未整備時には当院の災害派遣医療チーム（Disaster Medical Assistance Team；DMAT）で使用するモバイルW i - F i やタブレット端末などの通信機器の活用を検討しましたが、施設の構造上の問題もあり有効活用には至りませんでした。

私たち労働組合は粘り強くW i - F i 環境整備の必要性を求め続けました。その結果、2022年10月の賃金確定闘争で「市民に選ばれる病院となるようW i - F i などICTにも適切に対応する」との言葉を引き出し、ついに2023年3月に院内W i - F i が運用開始になりました。

### （3） 患者の入院生活の改善

サービス利用エリアや接続可能時間などの制約はありますが、患者用W i - F i が運用され、スマートフォンやタブレットを利用している患者が多くみられるようになりました。患者自身が病気や治療のことについて検索をして医療者に相談したり、家族にメールで近況を伝えたり、調子が良くなった姿を自分で写真に撮り、家族に見てもらおうとSNSに投稿したりしています。また、外来の待ち時間中にもスマートフォンやタブレットを使用していることから、病院での待ち時間や療養期間を有効に過ごしてもらう上で患者用W i - F i は有効なツールになりつつあります。

### （4） 医療従事者へのメリット

院内のW i - F i 環境は整備されましたが、業務上で利用するICT部分については会議室でのオンライン会議が主で、病棟やリハビリ室でのタブレット端末を利用した活用にまでは至っていません。

## 3. 課 題

### （1） 地域連携の推進

院内のW i - F i 環境は整備されてきましたが、現在のW i - F i 利用の使用用途は患者の個人的インターネット利用が大半を占めており、業務での活用はまだまだ不十分な状況です。診療報酬上では情報通信機器を用いたカンファレンス等を推進しており、当院も他の医療機関や在宅療養支援関係者との意見交換を進めていかなければなりません。また、地域包括ケアの一環として、安心して在宅療養への移行を進めるため、地域の医師、ケアマネジャー、訪問看護、在宅療養を支援する各種事業所との連携が必要となります。ICTを利用することで様々な地域で、患者カンファレンスを効率的に開催できることは病院・地域の医療関係者だけでなく、患者や家族にも大きなメリットとなります。当院のICT環境は限られているため、院内全体のW i - F i 環境と地域全体のインターネット環境を整えていくことが必要です。

### （2） 患者家族への病状説明への活用

家族への病状や情報を電話で説明するだけでは十分に伝わらないことや納得されない場合があります。しかし、仕事の都合で休日や夜間しか時間が取れない家族や、遠方の家族は来院することが負担になる

場合があります。このような状況において、インターネットを活用した病状説明や情報提供は有用であると考えます。タイムリーな情報提供は患者だけでなく私たち医療従事者の効率的な業務にも有効であり、2024年度から導入された医師の働き方改革の一助になると考えられます。

### (3) 制約のないWi-Fi環境の提供

接続可能時間の制約や接続の不具合などにより不便を感じる点があることが患者からの意見でわかりました。コストとの兼ね合いもありますが、今後、患者の満足度、選ばれる病院の条件として、Wi-Fi環境の整備は必須であり、更なる患者の利便性の向上を追求する必要があります。

## 4. おわりに

2022年総務省は持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドラインを公表し、当院は2023年に松江市病院事業経営強化プランを公表しました。当院は松江圏域の中核病院としての役割を明確にし、不採算医療など公立病院としての役割を果たすなど、地域における適切な医療提供体制の確保を図っていく使命があります。私たちは医療従事者として質の高い医療を提供することはもとより、地域連携をより円滑に行い、患者・家族の満足度を高めつつ地域で患者・家族が暮らしていけるようサポート体制の構築を図っていくことが必要です。そのためには私たち医療従事者の働き方を改善し、働きがいを高めていくことが重要であり、今後もICTの活用の推進は必要不可欠と考えます。現状では各病棟へのタブレット端末も未整備であり、せっかくのWi-Fi環境が有効活用されていません。今後はDX (Digital Transformation) を視野に入れ、ワーキンググループを立ち上げるなどし、労使でICTの活用についての議論を深めていく必要があります。